再開COP6通信

Kiko

◆ボン◆

7月
19日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F
Tel:075-254-1011／Fax:075-254-1012
E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F
Tel:03-3263-9210／Fax::03-3263-9463
E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

京都に誇りを！！

今日から COP 6 再開会合の閣僚級会議が始まる。開幕以来、日本への注目度は高まるばかりである。日本の批准があって初めて議定書発効のためのルール交渉が出来るともいうべき状況にある中で、小泉首相の会議に水を差すような発言や、時計の針を過去に戻そうとするような柔軟性のない交渉態度がいかに参加者に怒りと失望感を与えているか、もはや言うまでもないだろう。

・川口大臣記者会見

批判の嵐の中、一足早く到着した川口大臣は、17 日の記者会見で、「日米交渉は再開会合の協議を引き延ばそうとするものではない。できるだけ多くの項目で合意できるよう交渉に臨む」とコメントし、「米国抜きの批准は次善の策」と言及した。これが一部で前向きな兆しと受け止められたようだが、具体性のない言葉は、批准の意思を明確にしない日本への不信の火消しには全くなっていない。

・破壊的な吸収源提案

この大臣の記者会見に先だって行われた吸収源グループの交渉で、日本はオーストラリア・カナダと共に、「目標達成に必要な削減量」を賄うよう森林吸収の利用の上限を各国ごとに設定するという、いわば上限にもならない提案を行い、前進どころか、昨年の 11 月のハーグ会議よりも後退させる交渉をしている。これを出すことによって再開 COP6 をつぶそうとしているのでは、と各国を動揺させている。さらに、遵守問題や京都メカニズムにおいても、合意を遠ざけるだけの立場を強硬に取っている。これらは他の締約国に批准のカードを振りかざして、妥協せよ、と迫るずるい姿勢にしか映らず、交渉を纏め上げるための前向きな姿勢とは到底見えない。日本が批准カードを使えば他国が譲歩すると本気で考えているなら、それは傲慢である。

・アメリカが参加できる議定書？

ここまで内容を後退させようとするのは、アメリカが参加しなかった場合でも後に参加しやすいように、との理由らしい。米国の説得を続けるというポジションに合理性がないために、米国抜きの批准を考え始めたようにも見えるが、仮に日本がどこかで批准の意思を表明しても、米国が望むものを丸ごと盛り込み、京都議定書の精神を捻じ曲げた全く削減につながらないものにしてしまえば、それは途上国議長の言う（裏面左段記事）米国からの独立を意味しない。以下は、会議場に広がる日本への疑問・認識である。

○川口大臣の記者会見で、米国抜きの批准を次善の策としたものの、選択の可能性・時期は依然、全く不明。

○途上国は自らの批准の手続きを進め、日本の批准による議定書の発効を求めているが、政府は「米国抜きでは途上国も参加しない」と繰り返すばかり。

○「目標達成に必要な削減量」を吸収源で賄えるように、とする日・加・豪共同の吸収源提案に誰もが絶句。議定書の数値目標やその後の議論を全く否定するもので、国別の上限設定の協議を延々と続け、果てしなく先延しするつもりらしい。

○法的拘束力のある遵守措置への反対を蒸し返し、議定書の骨抜きを狙っている。

○ここで全てに合意しても、「批准に必要なルールの合意」とは言えず、もっと実務的詳細ルールの合意まで必要、と、川口大臣が大変懸念すべきことを言った。完全に詳細ルールが出来るまで批准できないなら 2002 年発効はもはや無理！？

「日本は 2002 年発効を目指す」と、小泉首相も川口大臣も、何度も言明してきた。途上国は日本の批准・議定書の発効に期待を寄せている。しかし、日本にとっての批准のハードルが、「米国も呑める案」であることと、「詳細ルールの確定」であれば、それは不可能である。にもかかわらず、2002 年発効への努力を言い続けること自体で、国際社会での信頼を失うことになるだろう。

「京都に誇りを」とのバッジが今日から会議場に溢れる。小泉首相と川口大臣にまず渡したい。

「化石賞」、日本が連日の受賞

テキサスのカウボーイは、『本日の化石賞』では到底カバーできない。京都議定書を頭から拒否し、その化石化した思考が我らの地球の未来を深刻な危機に陥れているブッシュ氏のために新たな賞『世紀の化石賞』を設け、『本日の化石賞』にはその他の国に贈る（eco 7/17 号）。

そして、17・18 日の『本日の化石賞』の受賞は連日、日本に贈られた。この 3 日間の日本を見れば当然といえる受賞だ。

交渉の手綱を握る G77 復活

若干失望の色を呈していたこの会議には、先見性とリーダーシップが必要とされていた。が、それは昨日の開会の際、G77＋中国グループの議長が提供してくれた。おめでとう、サラマット議長。

サラマット議長は、ハーグ会議の行き詰まりを乗り越え、責任ある行動をとるよう全ての国々に呼びかけ、アメリカが京都議定書からその身を引いても、G77＋中国は議定書を支持し続けると宣言した。また、この会議が直面している大いなる政治的課題を認識しながらも、「10 年前に始まったこの旅」を終わらせ、ブエノスアイレス行動計画を果たす決意を明らかにした。

彼の要を得た発言の後、聴衆は明らかに二つの確信を抱いた。一つは、G77 が未だかつてない程に強く、決断力を持っているということ。二つ目は、G77 が京都議定書やその期限の修正は受け入れない、ということである。

G77 以外の国々が、G77 がただ単に「伝統的な」途上国問題にのみでなく、京都議定書のもっと広義なものに関心があるということも、今明らかになった。

短期的な利益のために、子供たちの未来を引き換えにしようとしている少数派はG77 の大多数の声を聞かなければならない。（ eco 7/17 号抄訳）

途上国の議長、サラマット氏

「日本の政治的独立が試される」

途上国グループのサラマット議長（イラン）は 17 日の記者会見で、以下のような厳しいメッセージを日本へ送った。

日本は他の国とは異なる重要な政治的役割を担っている。この会議での交渉は日本がアメリカ抜きでの批准の意思を発表できるかどうか、そのことに大きくかかっており、これは日本が政治的に独立しているかをみる試金石だ。アメリカとの間の狭められた経済的な利益だけでなく、もっと広い意味での利益のために日本が決意することを全締約国が期待している。近い将来われわれは、日本がこの会議の重要性をどれだけ認識していたか審判することになるだろう。

NGO は全く会議の蚊帳の外…

会議が始まって 3 日が過ぎた。吸収源や遵守問題の交渉グループがたゆまなく開催されている。各国の閣僚級も到着し、密室では 2 国間の交渉なども頻繁に行われている模様だ。しかし、現在のところこれらの会議に NGO は一切アクセスできない。そのような状況では、会議を毎日報告するニュース ENB（アース・ネゴシエーション・ブレティン）のみが会議の様子を知る手がかりだった。しかし、18 日からはその ENB ですら、「ある国が～」「いくつかの途上国が～」と、発言した国の名前が完全に伏せられた。もはやこれでは、NGO が現地での活動を行うための最低限の情報を得ることすらできない。eco のジョークのコラムではこう皮肉っている。

「NGO はこれまでの交渉で確かな役割を果たしてきたが、再開 COP6 はできるだけ NGO の参加を妨害するよう作業セッションが運営されているように見える。もしかしたら密室ではこんなことが行われているかもしれない。－オランダは国外での活動に限った NGO の参加を提案している。カナダの提案は NGO の参加者をガラスとコンクリートで封じ込め、1 万年も貯蔵しておくというものである。一方、米国は NGO が存在すると証明されていないのを口実に、NGO の参加を拒否している。ブッシュ大統領は、今後 10 年間で、NGO とはなんぞやについて調査し、NGO 絶滅に要する措置について報告するための研究を 15 ドル拠出して行うことを公約した。… なーんてね。（eco 7/17 号 抄訳）」

奥ゆかしい隣人:オーストラリア

オーストラリアの代表団が全員ボンに勢揃いした。しかし、彼らがボンにいる目的は何だろうか？EU 代表団が最近シドニーを訪問した際、ヒル氏は、米国抜きでオーストラリアが京都議定書を批准することはないと明言した。そして、米国は、批准しないと述べているのだ。 家で寝ていた方がマシではないか。

オーストラリアの強硬な交渉態度と瀬戸際政策は有名だ。京都議定書で定められた 8%という排出目標と森林で得をする議定書第 3 条 7 項（オーストラリア条項）は、一人当たりの排出量で世界最大国のひとつであるオーストラリアに対する、例外的措置の一例である。

オーストラリアのボンでの戦略は何だろうか？批准の意志がないことからすると、オブザーバーとして、静かにただ座っているだけだろうか。あるいは、米国、カナダ・日本と手を組んで妨害するつもりなのだろうか？さらには、気候変動枠組条約とベルリン・マンデートを無視して、途上国にも排出目標を課すべきと主張し続けるのだろうか？息も絶え絶えな原子力産業に CDM という、息をふき返させる水を与えようとするのだろうか？茶色い広大な国土全体をカウントできるほど、吸収源の抜け穴を大きくするために議論するのだろうか？自国の化石燃料産業を保護して、近隣の、海面上昇で苦しんでいる太平洋の小さな島国諸国を見捨てるのだろうか？

いずれにせよオーストラリアが、京都議定書を批准することでないのは明らかだ。結局のところ、ヒル上院議員は、産業界寄りで地球温暖化問題に懐疑的なオーストラリア国内の同僚たちに従っているだけなのだ。

アメリカの顔色をうかがう日本

～10 年前の ECO 再録～

日本には、「顔色をうかがう」という表現があるらしい。文化的・言語学的に、これはある特定の問題について決定的な態度を取る前に他の人が取ろうとする方向性に注意するという意味だ。しかし、この会議での日本は、「アメリカの顔色をうかがう」という姿勢になり下がっている。日本はこの問題についてもう少しばかりアメリカから政治的、また哲学的に独立することはできないものだろうか？そのほうが日本にとっても他国にとっても利益になることはわかりきっているのに。（eco #5 INC1 1991.2.14 号より）

Kiko 再開 COP6 通信 No.２
2001 年 7 月 19 日発行
発行・編集／**気候ネットワーク**
浅岡美恵、田浦健朗、平田仁子、
翻訳：小倉正、丸山明子、吉村敦子